

インタフェース仕様書

サービス事業所編

【抜粋版】

平成25年4月

(2) 介護給付費等 請求書 基本情報レコード

項番	項目名		属性 (※Z)	バイト	内容	※必須 (識別番号毎)		備考
						J111	J211	
1	交換情報識別番号		英数	4	交換情報識別番号を設定する。	◎	◎	※B
2	レコード種別コード		コード 値	2	01を設定する(基本情報レコード)	◎	◎	
3	サービス提供年月		コード 値	6	サービスを提供した年月(西暦年月 YYYYMMを設定する)	◎	◎	※Y
4	市町村番号		コード 値	6	受給者証に記載された市町村番号(チ ェック項目1桁含む)	◎	◎	※C ※1
5	事業所番号		コード 値	10	サービスを提供した事業所番号	◎	◎	※C
6	請求金額		数値	10	請求金額を設定する。 請求金額=合計 給付費請求額+合 計 特別対策費請求額+合計 自治 体助成額。	◎	◎	
7	小計 介護給付費等・特例 介護給付費等	件数	数値	6	小計 件数	◎	◎	※4
8		単位数	数値	9	小計 単位数	◎	◎	※4
9		費用合計	数値	10	小計 費用合計	◎	◎	※4
10		給付費請求額	数値	10	小計 給付費請求額	◎	◎	※4
11		特別対策費請求額	数値	10	小計 特別対策費請求額	○	○	※2 ※7
12		利用者負担額	数値	10	小計 利用者負担額	◎	◎	※4 ※5
13		自治体助成額	数値	10	小計 自治体助成額	○	○	※2
14	小計 別給付費・高額障害者 福祉サービス費	件数	数値	6	小計 件数	○	○	※2
15		費用合計	数値	10	小計 費用合計	○		※2
16		給付費請求額	数値	10	小計 給付費請求額	○	○	※2
17	合計	件数	数値	6	合計 件数	◎	◎	※3
18		単位数	数値	9	合計 単位数	◎	◎	※4
19		費用合計	数値	10	合計 費用合計	◎	◎	※3
20		給付費請求額	数値	10	合計 給付費請求額	◎	◎	※3
21		特別対策費請求額	数値	10	合計 特別対策費請求額	○	○	※2 ※7
22		利用者負担額	数値	10	合計 利用者負担額	◎	◎	※4 ※5
23		自治体助成額	数値	10	合計 自治体助成額	○	○	※2

※必須 ◎ : 必須項目 ○ : 請求内容により必要 △ : 任意設定 空白 : 不要

※B 「インタフェース仕様書 事業所編 1.2.2 インタフェース一覧」を参照のこと。

※C 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z 「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

※1 処遇改善助成金(※6)の請求書情報を作成する際には、都道府県番号を設定する。

※2 処遇改善助成金(※6)の請求書情報を作成する際には、設定しない。

※3 処遇改善助成金(※6)の請求書情報を作成する際には、処遇改善助成金に関する情報の合計を設定する。

※4 処遇改善助成金(※6)の請求書情報を作成する際には、0を設定する。

※5 地域相談支援給付費の請求書情報を作成する際には、0を設定する。

※6 サービス提供年月が平成24年3月までの処遇改善助成金。

※7 サービス提供年月が平成25年4月以降は、設定しない。

(3) 介護給付費等 請求書 明細情報レコード

項番	項目名	属性(※Z)	バイト	内容	※必須(給付種別、識別番号毎)					備考
					給付種別=1		給付種別=2		給付種別=3	
					J111	J211	J111	J211	J111 J211	
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	◎	◎	◎	◎	※B
2	レコード種別コード	コード値	2	02を設定する(明細情報レコード)	◎	◎	◎	◎	◎	
3	サービス提供年月	コード値	6	サービスを提供した年月(西暦年月YYYYMMを設定する)	◎	◎	◎	◎	◎	※Y
4	市町村番号	コード値	6	受給者証に記載された市町村番号(チェックデジット1桁含む)	◎	◎	◎	◎	◎	※C ※3
5	事業所番号	コード値	10	サービスを提供した事業所番号	◎	◎	◎	◎	◎	※C
6	給付種別	コード値	1	請求書における給付種別を表す。 1:介護給付費・訓練等給付費、地域相談支援給付費、特例介護給付費・特例訓練等給付費 2:特定障害者特別給付費、高額障害福祉サービス費 3:処遇改善助成金	◎	◎	◎	◎	◎	※6
7	サービス種類コード	コード値	2	サービス種類コード	◎	◎	◎ ※1	◎	◎	※C
8	件数	数値	6	サービス種類毎の明細書の件数	◎	◎	○	○	◎	※4
9	単位数	数値	9	サービス種類毎の単位数	◎	◎				
10	費用合計	数値	10	サービス種類毎の費用の額	◎ ※2	◎ ※2	○		◎	※4
11	給付費請求額	数値	10	サービス種類毎の給付費請求額	◎	◎	○	○	◎	※4
12	特別対策費請求額	数値	10	サービス種類毎の特別対策費請求額	○	○				※8
13	利用者負担額	数値	10	サービス種類毎の利用者負担額。 自治体助成がある場合、明細書の決定利用者負担額から自治体助成額を控除した額を設定する。	◎	◎				※5
14	自治体助成額	数値	10	サービス種類毎の自治体助成額	○	○				

※必須 ◎ : 必須項目 ○ : 請求内容により必要 △ : 任意設定 空白 : 不要

- ※B 「インタフェース仕様書 事業所編 1.2.2 インタフェース一覧」を参照のこと。
- ※C 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。
- ※Y 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。
- ※Z 「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。
- ※1 介護給付費・訓練等給付費等請求書において、サービス種別ごとに特定障害者特別給付費を記載する欄は存在しないが、インタフェース設定上は特定障害者特別給付費を算定した事業所のサービス種類ごとに金額を設定する。
- ※2 明細書における、サービス種類ごとの総費用額(100/100 の額)の合計となる。
- ※3 処遇改善助成金(※7)の請求書情報を作成する際には、都道府県番号を設定する。
- ※4 処遇改善助成金(※7)の請求書情報を作成する際には、処遇改善助成金(※7)に関する情報を設定する。
- ※5 地域相談支援給付費の請求書情報を作成する際には、0を設定する。
- ※6 「3:処遇改善助成金」については、サービス提供年月が平成 24 年 4 月以降使用しない。
- ※7 サービス提供年月が平成 24 年 3 月までの処遇改善助成金。
- ※8 サービス提供年月が平成 25 年 4 月以降は、設定しない。

1.2.3.2. 介護給付費等 明細書情報

(1)介護給付費等 明細書情報

介護給付費等の明細書情報は以下のレコードの組み合わせにより構成される。

- 1 : 基本情報レコード
市町村、受給者および請求サービス事業所等に関する明細書の基本情報を格納する。
- 2 : 日数情報レコード(複数レコード)
サービス種別ごとの日数情報を格納する。
- 3 : 明細情報レコード(複数レコード)
実施したサービス単位のサービスコード・請求単位数等を格納する。
- 4 : 集計情報レコード(複数レコード)
サービス種別ごと集計欄毎の請求単位数、利用者負担額等を格納する。
- 5 : 契約情報レコード(複数レコード)
決定サービスコードごとの契約量を格納する。
- 6 : 処遇改善情報レコード(複数レコード)
サービス種別ごとに処遇改善情報を格納する。
サービス提供年月が平成 24 年 4 月以降使用しない。

項番	項目名		属性 (※Z)	単位	内容	※必須 (識別番号毎)				備考
						J121	J131	J141	J221	
23	A 型 減 免	事業者減免額	数値	6	A型事業者減免額を設定	○				
24		減免後利用者負担額	数値	6	A型減免後の利用者負担額を設定	○				
25		調整後利用者負担額	数値	6	調整後利用者負担額を設定	○	○		○	
26		上限額管理後利用者負担額	数値	6	上限額管理後利用者負担額	○	○		○	※2
27		決定利用者負担額	数値	6	算定した結果の利用者負担額を設定する(自治体助成分請求額を控除する前の利用者負担額である)。	◎	◎		◎	
28	請求額 集計欄 合計	給付費	数値	10	給付費の請求額を設定	◎	◎	◎	◎	
29		高額障害福祉サービス費	数値	10	高額障害福祉サービス費を設定				○	
30		特別対策費	数値	10	サービス提供年月が平成24年4月以降は、新体系定着支援に係る請求額を設定 サービス提供年月が平成21年10月以降は、事業運営安定化および、移行時運営安定化に係る請求額を設定 サービス提供年月が平成21年9月以前は、特別対策費である激変緩和加算に係る請求額を設定	○	○		○	※3
31		自治体助成分請求額	数値	6	利用者負担額のうち自治体が助成する額を設定	○	○		○	
32	(合計) 特定 障害 者 特別 給 付 費	算定日額	数値	4	算定する日額を設定	○				
33		日数	数値	2	算定する日数を設定	○				
34		給付費請求額	数値	5	給付費請求額を設定	○	○			
35		実費算定額	数値	6	実費算定額を設定	○	○			

※必須 ◎：必須項目 ○：請求内容により必要 △：任意設定 空白：不要

※B 「インタフェース仕様書 事業所編 1.2.2 インタフェース一覧」を参照のこと。

※C 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z 「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

※1 “1”：管理事業所で利用者負担額を充当したため、他事業所の利用者負担は発生しない。

“2”：利用者負担額の合計額が、負担上限月額以下のため、調整事務は行わない。

“3”：利用者負担額の合計額が、負担上限月額を超過するため、下記のとおり調整した。

※2 利用者負担上限額管理を行った場合のみ設定する。利用者負担上限額管理が必要ない場合(例えば、利用者負担上限月額が0円の場合)は設定しない。

※3 サービス提供年月が平成25年4月以降は、設定しない。

(6)介護給付費等 明細書 集計情報レコード

項番	項目名		属性 (※Z)	バイト	内容	※必須				備考
						J121	J131	J141	J221	
1	交換情報識別番号		英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	◎	◎	◎	※B
2	レコード種別コード		コード 値	2	04を設定する(集計情報レコード)	◎	◎	◎	◎	
3	サービス提供年月		コード 値	6	サービスを提供した年月(西暦年月 YYYYMM を設定する)	◎	◎	◎	◎	※Y
4	市町村番号		コード 値	6	受給者証に記載された市町村番号(チェックジット1桁含む)	◎	◎	◎	◎	※C
5	事業所番号		コード 値	10	サービスを提供した事業所番号	◎	◎	◎	◎	※C
6	受給者証番号		英数	10	受給者証に記載されている受給者証番号	◎	◎	◎	◎	※C
7	サービス種類コード		コード 値	2	サービス種類コード2桁を設定	◎	◎	◎	◎	※C
8	請求額集計欄	集計欄分類番号	コード 値	1	同一のサービス種類コードで複数の集計情報を作成する為の集計欄分類番号を設定	◎	◎	◎	◎	※1
9		サービス利用日数	数値	2	サービス利用日数を設定 本体報酬を算定しない日において、各種加算のみを算定した場合も1日とカウントする。上限額管理加算、欠席時対応加算等も1日とカウントする。	◎	◎	◎ ※7	◎	
10		給付単位数	数値	9	サービス種類コードごと集計欄分類番号ごとの単位数を設定	◎	◎	◎	◎	
11		単位数単価	数値	5	整数部2桁、小数部3桁の半角数字(小数部が3桁を超える場合、小数第4位を四捨五入)。8.5 円の場合、08500(または8500)を設定	◎	◎	◎	◎	※Y
12		給付率	数値	3	0を設定(サービス提供年月が平成24年3月以前:給付率を設定)	◎	◎		◎	
13		総費用額	数値	10	サービスの総費用額を設定	◎	◎	◎	◎	
14		1割相当額 (サービス提供年月が平成24年3月以前:給付率に基づく請求額)	数値	10	総費用額の1割に相当する額を設定。(サービス提供年月が平成24年3月以前:総費用額×給付率/100)	◎	◎		◎	
15		利用者負担額② (サービス提供年月が平成24年3月以前:給付率に基づく利用者負担額②)	数値	6	1割相当額を設定。 (サービス提供年月が平成24年3月以前:総費用額-給付率に基づく請求額)	◎	◎		◎	※6
16		上限月額調整(①②の内少ない数)	数値	6	利用者負担上限月額と利用者負担額②のうち少ないほうを設定	◎	◎		◎	
17		A型減免	事業者減免額	数値	6	A型事業者減免額を設定	○			

項番	項目名		属性 (※Z)	バイト	内容	※必須				備考
						J121	J131	J141	J221	
18	A型 減免	減免後利用者負担額	数値	6	A型減免後の利用者負担額を設定	○				
19		調整後利用者負担額	数値	6	調整後利用者負担額を設定	○	○		○	
20		上限額管理後利用者負担額	数値	6	上限額管理後利用者負担額を設定	○	○		○	※5
21		決定利用者負担額	数値	6	算定した結果の利用者負担額を設定する(自治体助成分請求額を控除する前の利用者負担額である)。	◎	◎		◎	
22	請求額 集計欄	給付費	数値	10	給付費の請求額を設定	◎	◎	◎	◎	
23		高額障害福祉サービス費	数値	10	高額障害福祉サービス費の請求額を設定				○	
24		特別対策費	数値	10	サービス提供年月が平成24年4月以降は、新体系定着支援に係る請求額を設定 サービス提供年月が平成21年10月以降は、事業運営安定化および、移行時運営安定化に係る請求額を設定 サービス提供年月が平成21年9月以前は、特別対策費である激変緩和加算に係る請求額を設定	○	○		○	※8
25		自治体助成分請求額	数値	6	利用者負担額のうち自治体が助成する額を設定	○	○		○	※2
26	特定障害者特別給付費	算定日額	数値	4	サービス種類ごとに算定する日額を設定	○				※3
27		日数	数値	2	サービス種類ごとに算定する日数を設定	○				※3
28		給付費請求額	数値	5	サービス種類ごとに給付費請求額を設定	○	○			※3
29		実費算定額	数値	6	サービス種類ごとに実費算定額を設定	○	○			※3
30	利用日数管理票	対象期間(開始)	コード値	6	利用日数の特例開始年月(西暦年月 YYYYMM を設定する)	○			○	※4
31		対象期間(終了)	コード値	6	利用日数の特例終了年月(西暦年月 YYYYMM を設定する)	○			○	※4
32		当月の利用日数	数値	2	当月の利用日数	○			○	※4
33		原則日数の総和	数値	3	対象期間における原則日数の総和を設定する。	○			○	※4

※必須 ◎：必須項目 ○：請求内容により必要 △：任意設定 空白：不要

※B「インタフェース仕様書 事業所編 1.2.2 インタフェース一覧」を参照のこと。

※C 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z 「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

※1 【サービス提供年月が平成25年4月以降の場合】

1 : 2以外の情報は1を設定する。

2 : 同一サービス種類で単位数単価が異なる場合、2を設定する。具体的には単位数単価が10円以外の地域に所在する事業所において、児童移行者に対して下記サービスを行った場合となる。

- ①重度障害児支援加算
- ②重度重複障害児加算
- ③強度行動障害児特別支援加算
- ④自活訓練加算

【サービス提供年月が平成24年4月以降、平成25年3月以前の場合】

1 : 2および4以外の情報は1を設定する。

2 : 同一サービス種類で単位数単価が異なる場合、2を設定する。具体的には単位数単価が10円以外の地域に所在する事業所において、児童移行者に対して下記サービスを行った場合となる。

- ①重度障害児支援加算
- ②重度重複障害児加算
- ③強度行動障害児特別支援加算
- ④自活訓練加算

4 : 同一サービス種類で給付率が異なる場合(新体系定着支援に係る請求額)

【サービス提供年月が平成21年10月以降平成24年3月以前の場合】

1 : 2、4および6以外の情報は1を設定する。

2 : 同一サービス種類で単位数単価が異なる場合

例1 : 単位数単価が10円以外の地域に所在する旧身体障害者療護施設において入所を行った場合で、遷延性意識障害者加算又は筋萎縮性側索硬化症等障害者加算がある場合、遷延性意識障害者加算又は筋萎縮性側索硬化症等障害者加算については、集計欄分類番号=2で集計する。

例2 : 単位数単価が10円以外の地域に所在する事業所において1枚の明細書に「旧指定特定身体障害者入所授産施設」における通所サービスおよび、「旧指定特定身体障害者通所授産施設」における通所サービスを集計する場合、「旧指定特定身体障害者入所授産施設」における通所サービスを集計欄分類番号=1で集計する。また、「旧指定特定身体障害者通所授産施設」における通所サービスを集計欄分類番号=2で集計する。1枚の明細書にどちらか片方を集計する場合は、通常通り、集計欄分類番号=1で集計する。

例3 : 単位数単価が10円以外の地域に所在する事業所において1枚の明細書に「旧指定知的障害者入所更生施設」における通所サービスおよび、「旧指定知的障害者通所更生施設」

における通所サービスを集計する場合、「旧指定知的障害者入所更生施設」における通所サービスを集計欄分類番号＝1で集計する。「旧指定知的障害者通所更生施設」における通所サービスを集計欄分類番号＝2で集計する。1枚の明細書にどちらか片方を集計する場合は、通常通り、集計欄分類番号＝1で集計する。

- 4 : 同一サービス種類で給付率が異なる場合(事業運営安定化および、移行時運営安定化に係る請求額)
- 6 : 2の例2および例3におけるパターンで「旧指定特定身体障害者通所授産施設」および「旧指定知的障害者通所更生施設」における事業運営安定化に係る請求額を集計欄分類番号＝6で集計する(「旧指定特定身体障害者入所授産施設」および「旧指定知的障害者入所更生施設」における事業運営安定化に係る請求額を集計欄分類番号＝4で集計することとなる)。

【サービス提供年月が平成21年4月以降9月以前の場合】

- 1 : 2、4および6以外の情報は1を設定する。
- 2 : 同一サービス種類で単位数単価が異なる場合

例1 : 単位数単価が10円以外の地域に所在する旧身体障害者療護施設において入所を行った場合で、遷延性意識障害者加算又は筋萎縮性側索硬化症等障害者加算がある場合、遷延性意識障害者加算又は筋萎縮性側索硬化症等障害者加算については、集計欄分類番号＝2で集計する。

例2 : 単位数単価が10円以外の地域に所在する事業所において1枚の明細書に「旧指定特定身体障害者入所授産施設」における通所サービスおよび、「旧指定特定身体障害者通所授産施設」における通所サービスを集計する場合、「旧指定特定身体障害者入所授産施設」における通所サービスを集計欄分類番号＝1で集計する。また、「旧指定特定身体障害者通所授産施設」における通所サービスを集計欄分類番号＝2で集計する。1枚の明細書にどちらか片方を集計する場合は、通常通り、集計欄分類番号＝1で集計する。

例3 : 単位数単価が10円以外の地域に所在する事業所において1枚の明細書に「旧指定知的障害者入所更生施設」における通所サービスおよび、「旧指定知的障害者通所更生施設」における通所サービスを集計する場合、「旧指定知的障害者入所更生施設」における通所サービスを集計欄分類番号＝1で集計する。「旧指定知的障害者通所更生施設」における通所サービスを集計欄分類番号＝2で集計する。1枚の明細書にどちらか片方を集計する場合は、通常通り、集計欄分類番号＝1で集計する。

- 4 : 同一サービス種類で給付率が異なる場合(特別対策事業の激変緩和加算)
- 6 : 2の例2および例3におけるパターンで「旧指定特定身体障害者通所授産施設」および「旧指定知的障害者通所更生施設」における特別対策事業の激変緩和加算を集計欄分類番号＝6で集計する(「旧指定特定身体障害者入所授産施設」および「旧指定知的障害者入所更生施設」における特別対策事業の激変緩和加算を集計欄分類番号＝4で集計することとなる)。

【サービス提供年月が平成21年3月以前の場合】

- 1 : 2、3、4、5および6以外の情報は1を設定する。
- 2 : 同一サービス種類で単位数単価が異なる場合

例1 : 単位数単価が10円以外の地域に所在する旧身体障害者療護施設において入所を行った場合で、遷延性意識障害者加算又は筋萎縮性側索硬化症等障害者加算がある場合、

遷延性意識障害者加算又は筋萎縮性側索硬化症等障害者加算については、集計欄分類番号＝2で集計する。

例2：単位数単価が10円以外の地域に所在する事業所において1枚の明細書に「旧指定特定身体障害者入所授産施設」における通所サービスおよび、「旧指定特定身体障害者通所授産施設」における通所サービスを集計する場合、「旧指定特定身体障害者入所授産施設」における通所サービスを集計欄分類番号＝1で集計する。また、「旧指定特定身体障害者通所授産施設」における通所サービスを集計欄分類番号＝2で集計する。1枚の明細書にどちらか片方を集計する場合は、通常通り、集計欄分類番号＝1で集計する。

例3：単位数単価が10円以外の地域に所在する事業所において1枚の明細書に「旧指定知的障害者入所更生施設」における通所サービスおよび、「旧指定知的障害者通所更生施設」における通所サービスを集計する場合、「旧指定知的障害者入所更生施設」における通所サービスを集計欄分類番号＝1で集計する。「旧指定知的障害者通所更生施設」における通所サービスを集計欄分類番号＝2で集計する。1枚の明細書にどちらか片方を集計する場合は、通常通り、集計欄分類番号＝1で集計する。

- 3：同一サービス種類で給付率が異なる場合（介護給付費等の激変緩和加算）
- 4：同一サービス種類で給付率が異なる場合（特別対策事業の激変緩和加算）
- 5：2の例2および例3におけるパターンで「旧指定特定身体障害者通所授産施設」および「旧指定知的障害者通所更生施設」における介護給付費等の激変緩和加算を集計欄分類番号＝5で集計する（「旧指定特定身体障害者入所授産施設」および「旧指定知的障害者入所更生施設」における介護給付費等の激変緩和加算を集計欄分類番号＝3で集計することとなる）。
- 6：2の例2および例3におけるパターンで「旧指定特定身体障害者通所授産施設」および「旧指定知的障害者通所更生施設」における特別対策事業の激変緩和加算を集計欄分類番号＝6で集計する（「旧指定特定身体障害者入所授産施設」および「旧指定知的障害者入所更生施設」における特別対策事業の激変緩和加算を集計欄分類番号＝4で集計することとなる）。

※2 自治体助成分請求額設定ルール

自治体助成分請求額の計算方法としては、国制度（利用者負担額調整など）を適用した後の決定利用者負担額に対してサービス種類ごとに定率を助成する方式とする。

自治体助成分請求額＝決定利用者負担額×市町村助成率（小数点以下切捨）

例）生活介護と居宅介護のサービス提供を受ける利用者で、居宅介護の利用者負担額のうち半分を市町村が助成する場合

	生活介護	居宅介護
決定利用者負担額	7,500	4,800
自治体助成分請求額		2,400

4,800(円) × 50(%)



実際の利用者負担額は、7,500＋4,800－2,400＝9,900 となる。

※3 集計欄分類番号＝1のレコードのみに設定が必要である。

※4 利用日数管理票情報は、日中活動サービス（生活介護、旧法施設支援（通所）、自立訓練（機能訓練・生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援）において利用日数の特例を利用する場合に、その対象期間中毎月設定する。集計欄分類番号＝1のレコードのみに設定が必要である。

- ※5 利用者負担上限額管理を行った場合のみ設定する。利用者負担上限額管理が不要ない場合(例えば、利用者負担上限月額が0円の場合)は設定しない。
- ※6 法第三十一条が適用される場合、「市町村が定める額」もしくは「1割相当額」のうち小さい額を設定する。
- ※7 地域定着支援において、体制確保のみの場合は、「0」を設定する。
- ※8 サービス提供年月が平成25年4月以降は、設定しない。

(3) サービス利用計画作成費請求書等 明細情報レコード

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト	内容	※必須 J311 J312 J321	備考	
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B	
2	レコード種別コード	コード 値	2	02を設定する(明細情報レコード)	◎		
3	サービス提供年月	コード 値	6	サービスを提供した年月(西暦年月 YYYYMMを設定する)	◎	※Y	
4	市町村番号	コード 値	6	受給者証に記載された市町村番号(チェック デジット1桁含む)	◎	※C	
5	事業所番号	コード 値	10	サービスを提供した事業所番号	◎	※C	
6	項番	数値	4	1からの連番を設定	◎		
7	受給者証番号	英数	10	受給者証に記載されている受給者証番号	◎	※C	
8	支給決定者氏名カナ	英数	25	支給決定者カナ氏名	△		
9	支給決定児童氏名カナ	英数	25	支給決定児童カナ氏名	△		
10	モニタリング日	コード 値	8	サービス利用支援の場合は計画作成日、 継続サービス利用支援の場合は直近のモ ニタリング日を設定。ただし、同一月内に サービス利用支援と継続サービス利用支 援の両方を実施した場合には直近のモニ タリング日を設定。(西暦年月日 YYYYMMDDを設定する)	○	※Y	
11	請求 額 計算 欄	サービスコード	コード 値	6	サービスコードを設定	◎	※C
12		単位数	数値	4	単位数を設定	◎	
13		請求額	数値	6	明細1行ごとの請求額を設定 (小数点以下切捨て)	◎	
14	単位数単価	数値	5	整数部2桁、小数部3桁の半角数字。8.5 円の場合、08500(または8500)を設定	◎	※Y	

※必須 ◎ : 必須項目 ○ : 請求内容により必要 △ : 任意設定 空白 : 不要

※B 「インタフェース仕様書 事業所編 1.2.2 インタフェース一覧」を参照のこと。

※C 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z 「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

項番	項目名	属性 (※2)	バイト	説明	備考	
37	夜間支援体制加算	コード値	1	共同生活介護において、夜間支援体制加算(Ⅰ)を算定する場合、1を設定。夜間支援体制加算(Ⅱ)を算定する場合、2を設定 共同生活援助、宿泊型自立訓練において、夜間防災・緊急時支援体制加算(Ⅰ)を算定する場合、1を設定。夜間防災・緊急時支援体制加算(Ⅱ)を算定する場合、2を設定。夜間防災・緊急時支援体制加算(Ⅰ)、夜間防災・緊急時支援体制加算(Ⅱ)の両方を算定する場合、3を設定 (サービス提供年月が平成24年3月以前:共同生活介護において、夜間支援体制加算を算定する場合、1を設定。共同生活援助において、夜間防災体制加算を算定する場合、1を設定)		
38	入院時支援特別加算 (サービス提供回数)	コード値	1	入院時支援特別加算の算定要件を満たす支援を行った場合1を設定。報酬上算定できる回数にかかわらず、要件を満たす場合は設定する。		
39	入院時支援特別加算 (算定回数)	コード値	1	入院時支援特別加算の報酬上算定できる回数を設定する。		
40	帰宅時支援加算 (サービス提供回数)	コード値	1	帰宅時支援加算の算定要件を満たす支援を行った場合1を設定。報酬上算定できる回数にかかわらず、要件を満たす場合は設定する。		
41	帰宅時支援加算 (算定回数)	コード値	1	帰宅時支援加算の報酬上算定できる回数を設定する。		
42	自立生活支援加算	コード値	1	自立生活支援加算を算定する場合1を設定		
43	日中支援加算 (サービス提供回数)	コード値	1	日中支援加算の算定要件を満たす支援を行った場合1を設定。報酬上算定できる回数にかかわらず、要件を満たす場合は設定する。		
44	日中支援加算 (算定回数)	コード値	1	日中支援加算の報酬上算定できる回数を設定する。		
45	算定日数	コード値	1	短期入所において、算定対象日に1を設定 施設入所支援において、土日等日中支援加算の算定日に1を設定(サービス提供年月が平成24年3月まで) 地域移行支援において、本体報酬及び集中支援加算の対象となる支援を実施した日に1を設定		
46	自立訓練 訪問型時間数	数値	4	訪問型自立訓練を提供した場合(提供形態が2:訪問型もしくは、3:訪問型(視覚)の場合)、その時間数を設定する。整数部2桁小数部2桁で設定する(様式には本項目は無いがインターフェースには設定する)。		
47	実費算定	朝食	コード値	1	補足給付適用の有無が有りの場合で、利用契約に従って朝食を提供した場合1を設定。	※5
48		昼食	コード値	1	補足給付適用の有無が有りの場合で、利用契約に従って昼食を提供した場合1を設定。	※5
49		夕食	コード値	1	補足給付適用の有無が有りの場合で、利用契約に従って夕食を提供した場合1を設定。	※5
50		光熱水費	コード値	1	補足給付適用の有無が有りの場合で、利用契約に従って、光熱水費を徴集する日に1を設定。	

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト	説明	備考
51	適用単価	数値	3	適用単価を設定	
52	基本単位数	数値	4	基本単位数を設定	
53	加算	コード値	1	1:早朝 3:夜間 4:深夜 5:早朝・喀痰吸引等 6:喀痰吸引等 7:夜間・喀痰吸引等 8:深夜・喀痰吸引等	※9
54	加算後単位数	数値	4	加算後単位数を設定	
55	単位数	数値	4	単位数を設定	
56	1日計	数値	5	1日計を設定 同一日に複数サービスを提供する場合には、最終行に設定する。最終行とは「サービス開始時間」の昇順に並び替えた場合の最終行である。ただし、サービス提供時間を設定しない入所系サービス(短期入所、共同生活介護)の提供があった場合には、入所系サービスが最終行となる。	
57	1時間(13時間)	コード値	1	1:早朝 2:日中 3:夜間 4:深夜	
58	2時間(14時間)	コード値	1	1:早朝 2:日中 3:夜間 4:深夜	
59	3時間(15時間)	コード値	1	1:早朝 2:日中 3:夜間 4:深夜	
60	4時間(16時間)	コード値	1	1:早朝 2:日中 3:夜間 4:深夜	
61	5時間(17時間)	コード値	1	1:早朝 2:日中 3:夜間 4:深夜	
62	6時間(18時間)	コード値	1	1:早朝 2:日中 3:夜間 4:深夜	
63	7時間(19時間)	コード値	1	1:早朝 2:日中 3:夜間 4:深夜	
64	8時間(20時間)	コード値	1	1:早朝 2:日中 3:夜間 4:深夜	
65	9時間(21時間)	コード値	1	1:早朝 2:日中 3:夜間 4:深夜	
66	10時間(22時間)	コード値	1	1:早朝 2:日中 3:夜間 4:深夜	
67	11時間(23時間)	コード値	1	1:早朝 2:日中 3:夜間 4:深夜	
68	12時間(24時間)	コード値	1	1:早朝 2:日中 3:夜間 4:深夜	

※B 「インタフェース仕様書 事業所編 1.2.2 インタフェース一覧」を参照のこと。

※C 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z 「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

No	実際のサービス提供時間	
13	【月またがり（0時またがり）】	
	身体 月末日 23:50～翌月初日 00:50	

算定の考え方

	日	サービス内容	提供時間	時間数	
当月分	31	身体介護	23:50～00:20	0.5	※
翌月分	1	身体介護	00:20～00:50	0.5	

※最小単位(30分)で日をまたがった場合、またがった時間分は開始時間が属する日の分として算定する。

実績記録票インターフェース設定

当月の実績記録票

提供通番	日	サービス提供回数	サービス内容	資格	提供時間	算定時間	派遣人数	前月からの継続サービス
.	
11	31		111000	11	23:50～00:20	0.5	1	

翌月の実績記録票

提供通番	日	サービス提供回数	サービス内容	資格	提供時間	算定時間	派遣人数	前月からの継続サービス
1	31		111000	11	23:50～00:20		1	1
1	1		111000	1	00:20～00:50	0.5	1	

月末日から翌月初日の0時をまたがってサービス提供を行った場合、当月分と翌月分の実績記録票それぞれに分けて設定する。当月の実績記録票には当月分のサービス提供のみを設定する。翌月の実績記録票については、前月から継続しているサービス提供分も設定する(一連のサービスとして設定することになるので前月からの継続サービスと翌月初日のサービス提供分の提供通番は同一番号となる)。翌月の実績記録票における前月からの継続サービスについては、「前月からの継続サービス」に1を設定する。

算定時間数は最終行に設定する。最終行とは、同一提供通番の中で、前月からの継続サービスが1となる行を先頭とし、それ以降、日付昇順、開始時間昇順に並べた場合の最終行である。

No	実績記録票 紙様式記載														
5	実績単位数		10,840		単位	実績割合		103.2		%	支給決定量		10,500		単位
	日	曜日	サービス種別		サービス利用実績			実績単位数							
			開始時間	終了時間	実績時間数	適用単価	基本単位数	加算	加算後単位数	派遣人数	単位数	1日計			
	1	水	重度訪問介護		8:00	10:00	2	793	397		397	1	397		
	1	水	生活介護		10:00	16:00	6	793	1190		1190		1190		
	1	水	短期入所				1	882	882		882		882	2469	
	2	木	重度訪問介護		7:00	8:00	1	793	198	早朝	248	1	248		
	2	木	重度訪問介護		8:00	10:00	2	793	397		397	1	397		
	2	木	生活介護		10:00	16:00	6	793	1190		1190		1190		
	2	木	重度訪問介護		16:00	18:00	2	793	397		397	1	397		
	2	木	重度訪問介護		18:00	19:00	1	793	198	夜間	248	1	248		
	2	木	重度訪問介護		19:00	20:00	1	773	193	夜間	241	1	241		
	2	木	短期入所				1	882	882		882		882	3603	
3	金	生活介護		10:00	16:00	6	793	1190		1190		1190			
3	金	短期入所				1	882	882		882		882	2072		
4	土	短期入所				1	882	882		882		882	882		
5	日	短期入所				1	882	882		882		882	882		

実績記録票インターフェース設定

実績単位数		10,840		単位	実績割合		103.2		%	支給決定量		10,500		単位
日	サービス種別	サービス利用実績			実績単位数									
		開始時間	終了時間	実績時間数	適用単価	基本単位数	加算	加算後単位数	派遣人数	単位数	1日計			
1	121000	8:00	10:00	2	793	397		397	1	397				
1	221000	10:00	16:00	6	793	1190		1190		1190				
1	241000			1	882	882		882		882	2469			
2	121000	7:00	8:00	1	793	198	1	248	1	248				
2	121000	8:00	10:00	2	793	397		397	1	397				
2	221000	10:00	16:00	6	793	1190		1190		1190				
2	121000	16:00	18:00	2	793	397		397	1	397				
2	121000	18:00	19:00	1	793	198	3	248	1	248				
2	121000	19:00	20:00	1	773	193	3	241	1	241				
2	241000			1	882	882		882		882	3603			
3	221000	10:00	16:00	6	793	1190		1190		1190				
3	241000			1	882	882		882		882	2072			
4	241000			1	882	882		882		882	882			
5	241000			1	882	882		882		882	882			

まず、特別地域加算を算定する。

①短期入所と共同生活介護以外(太枠)の単位数を集計する。本例の場合、5,498単位となる。

②重度訪問介護等の集計値に、115/100を掛ける(小数点以下四捨五入)。

本例の場合、5,498単位×115/100=6,323単位 となる。

③(②)で求めた値に短期入所および共同生活介護の単位数を加え特地加算の加算後単位数を求める。

本例の場合、6,323単位+882単位×5日=10,733単位となる。

次に、処遇改善加算(I)を算定する

④(③)で求めた値に処遇改善加算(I)の割合を乗算し、処遇改善加算(I)の加算後単位数を求める。

本例の場合、10,733単位+10,733単位×10/1000=10,840単位となる。

⑤この10,840単位を「実績単位数」欄に設定する。

⑥短期入所

No	実績記録票 紙様式記載																																																												
1	短期入所 2日～5日 9日	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr style="background-color: #90EE90;"> <th colspan="2">開始日</th> <th colspan="2">終了日</th> <th rowspan="2">算定日数</th> <th colspan="2">送迎加算</th> <th rowspan="2">食事提供加算</th> </tr> <tr style="background-color: #90EE90;"> <th>日付</th> <th>曜日</th> <th>日付</th> <th>曜日</th> <th>往</th> <th>復</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">月</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">木</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">月</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">1</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr style="background-color: #90EE90;"> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td></td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </table>						開始日		終了日		算定日数	送迎加算		食事提供加算	日付	曜日	日付	曜日	往	復	2	月	5	木	4	1	1	4	9	月			1			1																	合計				5	2		5
開始日		終了日		算定日数	送迎加算		食事提供加算																																																						
日付	曜日	日付	曜日		往	復																																																							
2	月	5	木	4	1	1	4																																																						
9	月			1			1																																																						
合計				5	2		5																																																						
実績記録票インタフェース設定																																																													
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr style="background-color: #90EE90;"> <th rowspan="2">日</th> <th rowspan="2">算定 日数</th> <th colspan="2">送迎加算</th> <th rowspan="2">食事提供 加算</th> </tr> <tr style="background-color: #90EE90;"> <th>往</th> <th>復</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>1</td> <td></td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td>1</td> </tr> <tr style="background-color: #90EE90;"> <td>合計</td> <td>5</td> <td colspan="2">2</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>								日	算定 日数	送迎加算		食事提供 加算	往	復	2	1	1		1	3	1			1	4	1			1	5	1		1	1	9	1			1	合計	5	2		5																	
日	算定 日数	送迎加算		食事提供 加算																																																									
		往	復																																																										
2	1	1		1																																																									
3	1			1																																																									
4	1			1																																																									
5	1		1	1																																																									
9	1			1																																																									
合計	5	2		5																																																									
<p>サービス提供を行った日付を全て設定する。 算定日数、送迎加算及び食事提供加算についても、日ごとに設定する。</p>																																																													

(2) 障害児給付費等 請求書 基本情報レコード

項番	項目名		属性 (※Z)	バイト	内容	※必須 (識別番号毎)		備考
						K111 K112	K211	
1	交換情報識別番号		英数	4	交換情報識別番号を設定する。	◎	◎	※B
2	レコード種別コード		コード 値	2	01を設定する(基本情報レコード)	◎	◎	
3	サービス提供年月		コード 値	6	サービスを提供した年月(西暦年月 YYYYMMを設定する)	◎	◎	※Y
4	都道府県等番号		コード 値	6	受給者証に記載された都道府県番 号、または市町村番号(チェックシート1 桁含む)	◎	◎	※C ※1
5	事業所番号		コード 値	10	サービスを提供した事業所番号	◎	◎	※C
6	請求金額		数値	10	請求金額を設定する。 請求金額=合計 給付費請求額+合 計 特別対策費請求額+合計 自治 体助成額。	◎	◎	
7	小計 障害児給付費・特別 障害児通所給付費	件数	数値	6	小計 件数	◎	◎	※4
8		単位数	数値	9	小計 単位数	◎	◎	※4
9		費用合計	数値	10	小計 費用合計	◎	◎	※4
10		給付費請求額	数値	10	小計 給付費請求額	◎	◎	※4
11		特別対策費請求額	数値	10	小計 特別対策費請求額	○	○	※2 ※6
12		利用者負担額	数値	10	小計 利用者負担額	◎	◎	※4
13		自治体助成額	数値	10	小計 自治体助成額	○	○	※2
14	小計 特定入所障害児 食費等給付費・高額障 害児通所給付費	件数	数値	6	小計 件数	○	○	※2
15		費用合計	数値	10	小計 費用合計	○		※2
16		給付費請求額	数値	10	小計 給付費請求額	○	○	※2
17	合計	件数	数値	6	合計 件数	◎	◎	※3
18		単位数	数値	9	合計 単位数	◎	◎	※4
19		費用合計	数値	10	合計 費用合計	◎	◎	※3
20		給付費請求額	数値	10	合計 給付費請求額	◎	◎	※3
21		特別対策費請求額	数値	10	合計 特別対策費請求額	○	○	※2 ※6
22		利用者負担額	数値	10	合計 利用者負担額	◎	◎	※4
23		自治体助成額	数値	10	合計 自治体助成額	○	○	※2

※必須 ◎ : 必須項目 ○ : 請求内容により必要 △ : 任意設定 空白 : 不要

※B 「インタフェース仕様書 事業所編 2.1.2 インタフェース一覧」を参照のこと。

※C 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z 「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

※1 給付費の請求先が市町村の場合に、処遇改善助成金(※5)の請求書情報を作成する際には、処遇改善助成金(※5)の請求先都道府県番号を設定する。

※2 処遇改善助成金(※5)のみの請求書情報を作成する際には、設定しない。

※3 給付費の請求先が市町村の場合に処遇改善助成金(※5)の請求書情報を作成する際には、処遇改善助成金(※5)に関する情報の合計を設定する。給付費の請求先が都道府県の場合に処遇改善助成金(※5)の請求書情報を作成する際には、給付費、および処遇改善助成金(※5)に関する情報の合計を設定する。

※4 処遇改善助成金(※5)の請求書情報を作成する際には、0を設定する。

※5 サービス提供年月が平成24年3月までの処遇改善助成金。

※6 サービス提供年月が平成25年4月以降は、設定しない。

(3) 障害児給付費等 請求書 明細情報レコード

項番	項目名	属性(※Z)	バイト	内容	※必須 (給付種別毎)				備考
					給付種別=1	給付種別=2		給付種別=3	
						K111 K112 K211	K111 K112		
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	◎	◎	◎	※B
2	レコード種別コード	コード値	2	02を設定する(明細情報レコード)	◎	◎	◎	◎	
3	サービス提供年月	コード値	6	サービスを提供した年月(西暦年月YYYYMMを設定する)	◎	◎	◎	◎	※Y
4	都道府県等番号	コード値	6	受給者証に記載された都道府県番号、または市町村番号(チェックレジット1桁含む)	◎	◎	◎	◎	※C ※2
5	事業所番号	コード値	10	サービスを提供した事業所番号	◎	◎	◎	◎	※C
6	給付種別	コード値	1	請求書における給付の種別を表す 1:障害児施設給付費、障害児通所給付費、障害児入所給付費、特例障害児通所給付費の場合 2:特定入所障害児食費等給付費、高額障害児通所給付費の場合 3:処遇改善助成金の場合	◎	◎	◎	◎	※4
7	サービス種類コード	コード値	2	サービス種類コード	◎	◎	◎	◎	※C
8	件数	数値	6	サービス種類毎の明細書の件数	◎	○	○	◎	※3
9	単位数	数値	9	サービス種類毎の単位数	◎				

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト	内容	※必須 (給付種別毎)				備考
					給付 種別 =1	給付種別=2		給付 種別 =3	
						K111 K112 K211	K111 K112		
10	費用合計	数値	10	サービス種類毎の費用の額	◎ ※1	○		◎	※3
11	給付費請求額	数値	10	サービス種類毎の給付費請求額	◎	○	○	◎	※3
12	特別対策費請求額	数値	10	サービス種類毎の特別対策費請求額	○				※6
13	利用者負担額	数値	10	サービス種類毎の利用者負担額 自治体助成がある場合、明細書の決定利用者負担額から自治体助成額を控除した額を設定する。	◎				
14	自治体助成額	数値	10	サービス種類毎の自治体助成額	○				

※必須 ◎：必須項目 ○：請求内容により必要 △：任意設定 空白：不要

※B 「インタフェース仕様書 事業所編 2.1.2 インタフェース一覧」を参照のこと。

※C 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z 「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

※1 明細書における、サービス種類ごとの総費用額(100/100の額)の合計となる。

※2 給付費の請求先が市町村の場合に、処遇改善助成金(※5)の請求書情報を作成する際には、処遇改善助成金(※5)の請求先都道府県番号を設定する。

※3 処遇改善助成金(※5)の請求書情報を作成する際には、処遇改善助成金(※5)に関する情報を設定する。

※4 「3:処遇改善助成金の場合」については、サービス提供年月が平成24年4月以降使用しない。

※5 サービス提供年月が平成24年3月までの処遇改善助成金。

※6 サービス提供年月が平成25年4月以降は、設定しない。

項番	項目名		属性 (※Z)	バイト	内容	※必須		備考	
						K121 K122	K221		
13	就労継続支援A型減免対象者		コード値	1	設定しない。				
14	障害程度区分コード		英数	2	設定しない。				
15	上限額 管理事業所	指定事業所番号	コード値	10	上限額管理事業所の事業所番号を設定	○	○	※C ※2	
16		管理結果	コード値	1	上限額管理結果票の管理結果を設定	○	○	※1 ※2	
17		管理結果額	数値	5	上限額管理結果票の管理結果額を設定	○	○	※2	
18	日中 支援 加算 欄	指定事業所番号	コード値	10	設定しない。				
19		当該事業所への通所 日数	数値	2	設定しない。				
20	請求額 集計 欄 合計	給付単位数	数値	9	サービス種類コードごとの単位数を設定	◎	◎		
21		総費用額	数値	10	サービスの総費用額を設定	◎	◎		
22		上限月額調整(①② の内少ない数)	数値	6	上限月額調整(①②の内少ない数)の合計を設定	◎	◎		
23		A 型 減 免	事業者減免額	数値	6	設定しない。			
24			減免後利用者 負担額	数値	6	設定しない。			
25		調整後利用者負担額		数値	6	調整後利用者負担額を設定	○	○	
26		上限額管理後利用者 負担額		数値	6	上限額管理後利用者負担額	○	○	※2
27		決定利用者負担額		数値	6	算定した結果の利用者負担額を設定する (自治体助成分請求額を控除する前の利用 者負担額である)。	◎	◎	
28		請求 額	給付費	数値	10	給付費の請求額を設定	◎	◎	
29			高額障害児通 所給付費	数値	10	高額障害児通所給付費を設定		○	
30			特別対策費	数値	10	サービス提供年月が平成24年4月以降 は、新体系定着支援に係る請求額を設定 サービス提供年月が平成21年10月以降 は、事業運営安定化に係る請求額を設定 サービス提供年月が平成21年9月以前 は、特別対策費である激変緩和加算に係 る請求額を設定	○	○	※3
31	自治体助成分請求額		数値	6	利用者負担額のうち自治体が助成する額 を設定	○	○		
32	特定入 所障害児 食費等給 付費	算定日額	数値	4	算定する日額を設定	○			
33		日数	数値	2	算定する日数を設定	○			
34		給付費請求額	数値	5	特定入所障害児食費等給付費の請求額 を設定	○			
35		実費算定額	数値	6	利用者が負担する実費の額を設定	○			

※必須 ◎ : 必須項目 ○ : 請求内容により必要 △ : 任意設定 空白 : 不要

※B 「インタフェース仕様書 事業所編 2.1.2 インタフェース一覧」を参照のこと。

※C 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z 「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

※1 “1”：管理事業所で利用者負担額を充当したため、他事業所の利用者負担は発生しない。

“2”：利用者負担額の合計額が、負担上限月額以下のため、調整事務は行わない。

“3”：利用者負担額の合計額が、負担上限月額を超過するため、下記のとおり調整した。

※2 利用者負担上限額管理を行った場合のみ設定する。利用者負担上限額管理が必要ない場合(例えば、利用者負担上限月額が0円の場合)は設定しない。

※3 サービス提供年月が平成25年4月以降は、設定しない。

(3) 障害児給付費等 明細書 日数情報レコード

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト	内容	※必須		備考	
					K121 K122	K221		
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	◎	※B	
2	レコード種別コード	コード値	2	02を設定する(日数情報レコード)	◎	◎		
3	サービス提供年月	コード値	6	サービスを提供した年月(西暦年月 YYYYMMを設定する)	◎	◎	※Y	
4	都道府県等番号	コード値	6	受給者証に記載された都道府県番号、または市町村番号(チェックジット1桁含む)	◎	◎	※C	
5	事業所番号	コード値	10	サービスを提供した事業所番号	◎	◎	※C	
6	受給者証番号	英数	10	受給者証に記載されている受給者証番号	◎	◎	※C	
7	サービス種類コード	コード値	2	サービス種類コード2桁を設定	◎	◎	※C	
8	サービス開始日等	開始年月日	コード値	8	サービス種類毎の開始年月日(入所年月日等) (西暦年月日 YYYYMMDDを設定する)	◎	◎	
9		終了年月日	コード値	8	サービス種類毎の終了年月日(退所年月日等) (西暦年月日 YYYYMMDDを設定する)	○	○	
10		利用日数	数値	2	サービス種類毎に利用日数を設定。	◎	◎	
11		入院日数	数値	2	サービス種類毎に入院日数を設定。	○		※1
12		外泊日数	数値	2	サービス種類毎に外泊日数を設定。	○		※1

※必須 ◎：必須項目 ○：請求内容により必要 △：任意設定 空白：不要

※B 「インタフェース仕様書 事業所編 2.1.2 インタフェース一覧」を参照のこと。

※C 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z 「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

※1 障害児給付費等明細書へは、入院又は外泊をした日数の合計を入院日数欄に記載するが、インタフェース上は入院日数、外泊日数を分けて設定する。

項番	項目名		属性 (※Z)	バイト	内容	※必須		備考
						K121 K122	K221	
22	請求額集計欄	給付費	数値	10	給付費請求額を設定	◎	◎	
23		高額障害児通所給付費	数値	10	高額障害児通所給付費を設定。		○	
24		特別対策費	数値	10	サービス提供年月が平成24年4月以降は、新体系定着支援に係る請求額を設定 サービス提供年月が平成21年10月以降は、事業運営安定化に係る請求額を設定 サービス提供年月が平成21年9月以前は、特別対策費である激変緩和加算に係る請求額を設定	○	○	※6
25		自治体助成分請求額	数値	6	利用者負担額のうち自治体が助成する額を設定	○	○	※2
26		特定入所障害児食費等給付費	算定日額	数値	4	サービス種類ごとに算定する日額を設定	○	
27	日数		数値	2	サービス種類ごとに算定する日数を設定	○		※3
28	給付費請求額		数値	5	サービス種類ごとに給付費請求額を設定	○		※3
29	実費算定額		数値	6	サービス種類ごとに利用者が負担する実費の額を設定	○		※3
30	利用日数管理票	対象期間(開始)	コード値	6	設定しない。			
31		対象期間(終了)	コード値	6	設定しない。			
32		当月の利用日数	数値	2	設定しない。			
33		原則日数の総和	数値	3	設定しない。			

※必須 ◎：必須項目 ○：請求内容により必要 △：任意設定 空白：不要

※B「インタフェース仕様書 事業所編 2.1.2 インタフェース一覧」を参照のこと。

※C「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

※1【サービス提供年月が平成25年4月以降の場合】

1：2および7以外の情報は1を設定する。

2：単位数単価が10円以外の地域に所在する事業所において、下記障害児支援サービスを行った場合、同一サービス種類において単位数単価を分けて集計する必要があるため下記サービスを集計欄分類番号=2で集計する。

(1)児童発達支援

①人工内耳装用児支援加算

(2)医療型障害児入所支援

①重度障害児支援加算

②重度重複障害児加算

(3)障害児入所支援

①重度障害児支援加算

②重度重複障害児加算

③強度行動障害児特別支援加算

④自活訓練加算

7 : 単位数単価が10円以外の地域に所在する事業所において、1人の障害児に対し下記のような形態で障害児支援サービスを行った場合、同一サービス種類において単位数単価を分けて集計する必要があるため集計欄分類番号=7で集計する。

(1)児童発達支援

①児童発達支援センターにおいて、主として重症心身障害児以外を受け入れる事業所と重症心身障害児を受け入れる事業所の両方でサービスを提供した場合

②児童発達支援センター以外において、主として重症心身障害児以外を受け入れる事業所と重症心身障害児を受け入れる事業所の両方でサービスを提供した場合

(2)放課後等デイサービス

①主として重症心身障害児以外を受け入れる事業所と重症心身障害児を受け入れる事業所の両方でサービスを提供した場合

【サービス提供年月が平成24年4月以降、平成25年3月以前の場合】

1 : 2、4、6および7以外の情報は1を設定する。

2 : 同一サービス種類で単位数単価が異なる場合、2を設定する。具体的には単位数単価が10円以外の地域に所在する事業所において、下記障害児支援サービスを行った場合となる。

(1)児童発達支援

①人工内耳装用児支援加算

(2)医療型障害児入所支援

①重度障害児支援加算

②重度重複障害児加算

(3)障害児入所支援

①重度障害児支援加算

②重度重複障害児加算

③強度行動障害児特別支援加算

④自活訓練加算

4 : 同一サービス種類で給付率が異なる場合(新体系定着支援に係る請求額)

6 : 7のパターンにおける新体系定着支援に係る請求額を集計欄分類番号=6で集計する。

7 : 単位数単価が10円以外の地域に所在する事業所において、1人の障害児に対し下記のような形態で障害児支援サービスを行った場合、同一サービス種類において単位数単価を分けて集計する必要があるため集計欄分類番号=7で集計する。

(1)児童発達支援

①児童発達支援センターにおいて、主として重症心身障害児以外を受け入れる事業所と重症心身障害児を受け入れる事業所の両方でサービスを提供した場合

②児童発達支援センター以外において、主として重症心身障害児以外を受け入れる事業所と重症心身障害児を受け入れる事業所の両方でサービスを提供した場合

(2)放課後等デイサービス

- ①主として重症心身障害児以外を受け入れる事業所と重症心身障害児を受け入れる事業所の両方でサービスを提供した場合

【サービス提供年月が平成21年10月以降、平成24年3月以前の場合】

- 1 : 2および4以外の情報は1を設定する。
2 : 同一サービス種類で単位数単価が異なる場合、2を設定する。具体的には単位数単価が10円以外の地域に所在する事業所において、下記障害児支援サービスを行った場合となる。

(1)知的障害児施設給付

- ①重度知的障害児支援加算
②重度重複障害児加算
③強度行動障害児特別支援加算
④自活訓練加算

(2)盲ろうあ児施設給付費

- ①重度盲ろうあ児支援加算
②重度重複障害児加算

(3)肢体不自由児施設支援

- ①乳幼児加算
②重度肢体不自由児支援加算
③重度重複障害児加算

(4)難聴幼児通園施設給付

- ①人工内耳装用児支援加算

- 4 : 同一サービス種類で給付率が異なる場合(事業運営安定化に係る請求額)

【サービス提供年月が平成21年4月以降9月以前の場合】

- 1 : 2および4以外の情報は1を設定する。
2 : 同一サービス種類で単位数単価が異なる場合、2を設定する。具体的には単位数単価が10円以外の地域に所在する事業所において、下記障害児施設サービスを行った場合となる。

(1)知的障害児施設給付

- ①重度知的障害児支援加算
②重度重複障害児加算
③強度行動障害児特別支援加算
④自活訓練加算

(2)盲ろうあ児施設給付費

- ①重度盲ろうあ児支援加算
②重度重複障害児加算

(3) 肢体不自由児施設支援

- ① 乳幼児加算
- ② 重度肢体不自由児支援加算
- ③ 重度重複障害児加算

(4) 難聴幼児通園施設給付

- ① 人工内耳装用児支援加算

4 : 同一サービス種類で給付率が異なる場合(特別対策事業の激変緩和加算)

【サービス提供年月が平成21年3月以前の場合】

- 1 : 2、3および4以外の情報は1を設定する。
- 2 : 同一サービス種類で単位数単価が異なる場合、2を設定する。具体的には単位数単価が10円以外の地域に所在する事業所において、下記障害児施設サービスを行った場合となる。

(1) 知的障害児施設給付

- ① 重度知的障害児支援加算
- ② 重度重複障害児加算
- ③ 強度行動障害児特別支援加算
- ④ 自活訓練加算

(2) 盲ろうあ児施設給付費

- ① 重度盲ろうあ児支援加算
- ② 重度重複障害児加算

(3) 肢体不自由児施設支援

- ① 乳幼児加算
- ② 重度肢体不自由児支援加算
- ③ 重度重複障害児加算

3 : 同一サービス種類で給付率が異なる場合(障害児施設給付費の激変緩和加算)

4 : 同一サービス種類で給付率が異なる場合(特別対策事業の激変緩和加算)

※2 自治体助成分請求額設定ルール

自治体助成分請求額の計算方法としては、国制度(利用者負担調整など)を適用した後の決定利用者負担額に対してサービス種類ごとに定率を助成する方式とする。

自治体助成分請求額 = 決定利用者負担額 × 都道府県等助成率(小数点以下切捨)

例) 施設(入所)と施設(通所)のサービス提供を受ける利用者で、施設(通所)の利用者負担額のうち半分を都道府県等が助成する場合

	施設(入所)	施設(通所)
決定利用者負担額	7,500	4,800
自治体助成分請求額		2,400

4,800(円) × 50(%)



実際の利用者負担額は、7,500 + 4,800 - 2,400 = 9,900 となる。

※3 集計欄分類番号=1のレコードのみに設定が必要である。

- ※4 利用者負担上限額管理を行った場合のみ設定する。利用者負担上限額管理が不要ない場合(例えば、利用者負担上限月額が0円の場合)は設定しない。
- ※5 法第二十一条の五の十一、または法第二十四条の五が適用される場合、「都道府県等が定める額」もしくは「1割相当額」のうち小さい額を設定する。
- ※6 サービス提供年月が平成25年4月以降は、設定しない。

(7) 障害児給付費等 明細書 契約情報レコード

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト	内容	※必須	備考
					K122 K221	
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B
2	レコード種別コード	コード 値	2	05を設定する(契約情報レコード)	◎	
3	サービス提供年月	コード 値	6	サービスを提供した年月(西暦年月 YYYYMM を設定する)	◎	※Y
4	都道府県等番号	コード 値	6	受給者証に記載された市町村番号(チェックデジット1桁含む)	◎	※C
5	事業所番号	コード 値	10	サービスを提供した事業所番号	◎	※C
6	受給者証番号	英数	10	受給者証に記載されている受給者証番号	◎	※C
7	決定サービスコード	コード 値	6	決定サービスコード6桁を設定	◎	※C
8	契約支給量	数値	5	整数部上3桁、小数部下2桁を設定。 100.5時間→10050 12日→01200(または1200) 5回→00500(または500)	◎	※1
9	契約開始年月日	コード 値	8	契約を開始した年月日(西暦年月日 YYYYMMDDを設定する)	◎	※2 ※Y
10	契約終了年月日	コード 値	8	契約を終了した年月日(西暦年月日 YYYYMMDDを設定する)	○	※2 ※Y
11	事業者記入欄番号	数値	2	受給者証の事業者記入欄番号を設定する。	◎	※3

※必須 ◎ : 必須項目 ○ : 請求内容により必要 △ : 任意設定 空白 : 不要

※B 「インタフェース仕様書 事業所編 1.2.2 インタフェース一覧」を参照のこと。

※C 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z 「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

※1 契約支給量には、受給者証の事業者記入欄に記載した契約支給量を設定する。

※2 契約開始年月日、契約終了年月日には、受給者証の事業者記入欄に記載した契約日、サービス提供終了日を設定する。

※3 受給者証の事業者記入欄に記載した欄番号を設定する。

(8) 契約情報レコードを設定する目的

契約情報レコードは、契約支給量点検を行うためのものである。

(9) 契約情報レコードの作成対象サービス

下記に契約情報レコードの設定が必要なサービスの一覧を示す。契約情報レコードは「決定コード」毎に設定が必要となる。

契約情報レコードの作成が必要なサービス

契約情報の設定が必要なサービス		決定コード	必須※	決定コード名称(参考)
61	児童発達支援	611000	○	児童発達支援基本決定
		612000	○	児童発達支援基本決定(難聴児)
		613000	○	児童発達支援基本決定(重症心身障害児)
62	医療型児童発達支援	621000	○	医療型児童発達支援基本決定(肢体不自由児)
		622000	○	医療型児童発達支援基本決定(重症心身障害児)
63	放課後等デイサービス	631000	○	放課後等デイサービス基本決定
		632000	○	放課後等デイサービス基本決定(重症心身障害児)
64	保育所等訪問支援	641000	○	保育所等訪問支援基本決定

必須※ ◎ : 常に設定必要 ○ : 決定支給量と契約支給量が異なる場合のみ設定必要

契約情報レコードの必須設定に関する補足説明

受給者証で支給決定された支給量と、サービス事業者との契約支給量が異なる場合のみ契約情報レコードの設定が必要である。

例: 受給者証に支給決定された支給量(23日)に対して、A事業所との間で12日/月と利用契約した場合等

(10) 契約情報レコードのデータ設定方法について

契約情報レコードは、明細書情報の中の1レコードとして作成し、サービス提供月における最新の契約内容のみを毎月設定することとする。毎月最新の契約情報を送信することにより、契約が途中で変更になった場合でも1レコードのみを送信すればよい。また、契約終了時には契約終了情報を送信する必要もない。ただし、一人の利用者に対して複数の事業所が契約する場合は複数事業所の契約支給量の合計がその利用者の決定支給量を超えないようにする必要がある。

<契約情報の設定例>

「1.2.3.1.介護給付費等請求書情報」の「(10)契約情報レコードのデータ設定方法について」と同様の考え方である為、記載を省略する。

(11) 障害児給付費等明細書 処遇改善情報レコード

項番	項目名		属性 (※Z)	バイト	内容	※必須	備考
						K121 K122 K221	
1	交換情報識別番号		英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B
2	レコード種別コード		コード値	2	06を設定する(処遇改善情報レコード)	◎	
3	サービス提供年月		コード値	6	サービスを提供した年月(西暦年月 YYYYMMを設定する)	◎	※Y
4	都道府県等番号		コード値	6	受給者証に記載された都道府県番号、 または市町村番号(チェックデジット1桁含む)	◎	※C
5	事業所番号		コード値	10	サービスを提供した事業所番号	◎	※C
6	受給者証番号		英数	10	受給者証に記載されている受給者証番号	◎	※C
7	サービス種類コード		コード値	2	サービス種類コード2桁を設定	◎	※C
8	処遇改善助成金	請求先都道府県 番号	コード値	6	処遇改善助成金の請求先都道府県番号 を設定する	◎	※C
9		請求額	数値	10	処遇改善助成金(※1)の請求額を設定する。 助成金の算定式(月額)は、サービス 種類ごとの1人1月当たり報酬総額×交付 率=交付額(1円未満切り捨て) ※報酬総額は、利用者負担額(利用者負 担に係る自治体助成額を含む。)、事業運 営安定化事業による助成額を含み補足給 付は含まない。	◎	

※必須 ◎ : 必須項目 ○ : 請求内容により必要 △ : 任意設定 空白 : 不要

※B 「インタフェース仕様書 事業所編 2.1.2 インタフェース一覧」を参照のこと。

※C 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z 「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

※1 サービス提供年月が平成24年3月までの処遇改善助成金。

(12) 処遇改善情報レコードの設定方法について

処遇改善情報レコード(※1)は処遇改善助成金(※2)を請求する場合にのみ作成する。処遇改善助成金(※2)を請求しない場合には作成しない。

※1 サービス提供年月が平成24年4月以降使用しない。

※2 サービス提供年月が平成24年3月までの処遇改善助成金。

(13) 請求書(処遇改善)の作成についての注意点

障害児給付費等の請求先が市町村であり、処遇改善助成金(※1)の請求先が都道府県となる場合、障害児給付費等の請求書と処遇改善助成金(※1)の請求書は2つに分けて集計する。障害児給付費等の請求先が都道府県であり、処遇改善助成金(※1)の請求先も都道府県となる場合、障害児給付費等情報および処遇改善情報を1つの請求書にまとめて集計する。

※1 サービス提供年月が平成24年3月までの処遇改善助成金。

(3)障害児相談支援給付費請求書等 明細情報レコード

項番	項目名	属性 (※Z)	バイト	内容	※必須 K311 K321	備考	
1	交換情報識別番号	英数	4	当情報の内容を識別するための番号	◎	※B	
2	レコード種別コード	コード 値	2	02を設定する(明細情報レコード)	◎		
3	サービス提供年月	コード 値	6	サービスを提供した年月(西暦年月 YYYYMMを設定する)	◎	※Y	
4	市町村番号	コード 値	6	受給者証に記載された市町村番号(チェック デジット1桁含む)	◎	※C	
5	事業所番号	コード 値	10	サービスを提供した事業所番号	◎	※C	
6	項番	数値	4	1からの連番を設定	◎		
7	受給者証番号	英数	10	受給者証に記載されている受給者証番号	◎	※C	
8	給付決定保護者氏名カナ	英数	25	給付決定保護者カナ氏名	△		
9	給付決定に係る児童氏名カナ	英数	25	給付決定に係る児童カナ氏名	△		
10	モニタリング日	コード 値	8	障害児支援の場合は計画作成日、継続障 害児支援の場合は直近のモニタリング日 を設定。ただし、同一月内に障害児支援と 継続障害児支援の両方を実施した場合に は直近のモニタリング日を設定。(西暦年 月日 YYYYMMDDを設定する)	○	※Y	
11	請求 額 計 算 欄	サービスコード	コード 値	6	サービスコードを設定	◎	※C
12		単位数	数値	4	単位数を設定	◎	
13		請求額	数値	6	明細1行ごとの請求額を設定 (小数点以下切捨て)	◎	
14	単位数単価	数値	5	整数部2桁、小数部3桁の半角数字。8.5 円の場合、08500(または 8500)を設定	◎	※Y	

※必須 ◎ : 必須項目 ○ : 請求内容により必要 △ : 任意設定 空白 : 不要

※B 「インタフェース仕様書 事業所編 1.2.2 インタフェース一覧」を参照のこと。

※C 「インタフェース仕様書 共通編 1.4 コード一覧」参照。

※Y 「インタフェース仕様書 共通編 1.5 留意事項」参照。

※Z 「インタフェース仕様書 共通編 1.3 表記法」参照。

項番	項目名	属性 (※2)	バイト	説明	備考
23	家庭連携加算 (サービス提供時間数)	数値	4	家庭連携加算に関して、実際に支援に要した時間数を設定(整数部 2 桁 + 小数部 2 桁を設定、例: 1. 5時間→0150(または150))	
24	家庭連携加算 (算定時間数)	数値	2	家庭連携加算に関して、算定する時間数を設定(整数)	
25	自活訓練加算	コード 値	1	加算を算定する場合1を設定	
26	短期滞在加算	コード 値	1	設定しない。	
27	訪問支援特別加算 (サービス提供時間数)	数値	4	実際にサービス提供した時間数を設定(整数部 2 桁 + 小数部 2 桁を設定、例: 1. 5時間→0150(または150))	
28	訪問支援特別加算 (算定時間数)	数値	2	算定する時間数を設定(整数)	
29	施設外支援	コード 値	1	設定しない。	
30	退所時特別支援加算	コード 値	1	設定しない。	
31	地域移行加算	コード 値	1	地域移行加算を行った場合、1を設定	
32	食事提供加算	コード 値	1	加算対象となる低所得者に対して食事を提供した場合1を設定	
33	入院・外泊時加算	コード 値	1	入院・外泊時加算(Ⅰ)を算定する場合、1を設定 入院・外泊時加算(Ⅱ)を算定する場合、2を設定 (サービス提供年月が平成 24 年 3 月以前: 加算を算定する場合、1を設定)	
34	提供形態	コード 値	1	授業の終了後に行う場合、1を設定。 休業日に行う場合、2を設定。	
35	備考	漢字	100	備考欄に記載が必要な場合、設定	※3
36	サービス提供の状況	コード 値	1	2: 入院 3: 外泊 4: 入院→外泊 5: 外泊→入院 6: 入院→共同生活住居に戻る→外泊 7: 外泊→共同生活住居に戻る→入院 8: 欠席(欠席時対応加算)	
37	夜間支援体制加算	コード 値	1	設定しない。	
38	入院時支援特別加算 (サービス提供回数)	コード 値	1	入院時支援特別加算の算定要件を満たす支援を行った場合1を設定。報酬上算定できる回数にかかわらず、要件を満たす場合は設定する。	
39	入院時支援特別加算 (算定回数)	コード 値	1	入院時支援特別加算の報酬上算定できる回数を設定する。	
40	帰宅時支援加算 (サービス提供回数)	コード 値	1	設定しない。	
41	帰宅時支援加算 (算定回数)	コード 値	1	設定しない。	
42	自立生活支援加算	コード 値	1	設定しない。	
43	日中支援加算 (サービス提供回数)	コード 値	1	設定しない。	